

## 事務事業一覧表

<b>施策番号</b>	1401	<b>施策名</b>	防災街づくり	
<b>副題</b>	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります			
<b>事務事業名</b>		<b>所管課</b>	<b>頁</b>	
東立石地区の街づくり		密集地域整備担当課	639	
東四つ木地区の街づくり		密集地域整備担当課	640	
堀切地区の街づくり		密集地域整備担当課	641	
四つ木地区の街づくり		密集地域整備担当課	642	
コミュニティ住宅管理		住環境整備課	643	
定期報告対象建築物改善指導事務		建築課	644	
橋梁補修		道路補修課	645	

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標					
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
東立石地区の街づくり	都市整備部		住環境整備課	決算	①執行額(千円)	333,862	487,043	300,634	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
	密集地域整備担当課				②間接額(千円)	339	373	494					
一般	7	2	1	③人件費		2.38	2.45	1.82					
				業務量(人)		18,564	18,620	14,378					
				総コスト(①+②+③)		352,765	506,036	315,506	老朽住宅除却	—	除却	—	—
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成20年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての広場の整備を行っている。</p> <p>平成26年4月1日から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の不燃化特区制度を活用し、地区計画制度とともに災害に強い街づくりを推進した。</p> <p>また、地元まちづくり組織「東立石四丁目まちづくり協議会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p> <p>令和4年度は、主要生活道路の用地取得や、設計・工事を行った。また、不燃化建替え助成・老朽建築物除却助成により、地区内の不燃化を促進した。</p>								道路等の整備	—	—	—	工事	

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標					
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
事業内容													
東四つ木地区の 街づくり 一般 7 2 1	都市整備部 密集地域整備担当課		住環境 整備課	<b>決算</b>	①執行額(千円)	86,740	41,493	132,750	用地取得	—	用地取得	—	用地取得
				②間接額(千円)	340	372	492						
				③人件費	業務量(人)	1.72	1.87	1.23					
				総コスト(①+②+③)	13,416	14,212	9,717						
本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。 地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成10年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。 平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の不燃化特区制度を活用し、地区計画制度とともに災害に強い街づくりを推進した。 また、地元まちづくり組織「東四つ木地区整備委員会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。 令和4年度は、主要生活道路の用地取得や、みなみ広場の拡張設計・工事を行った。また、不燃化建替え助成・老朽建築物除却女性により、地区内の不燃化を促進した。				総コスト(①+②+③)	100,496	56,077	142,959	老朽住宅除却	—	—	—	—	
								道路等の整備	—	工事	工事	工事	工事

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標							
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4				
事業内容															
堀切地区の街づくり	都市整備部	密集地域整備 担当課 道路管理課 住環境整備課	決算	①執行額(千円)	238,470	200,837	312,301	用地取得	—	用地取得	—	用地取得			
	街づくり推進担当課			②間接額(千円)	340	372	492								
一般	7	2	1	2(4)等		③人件費	業務量(人)	3.98	4.38	3.26	老朽住宅除却	—	—	—	—
				総コスト(①+②+③)	269,854	231,897	338,547								
<p>地区のまちづくり協議会との協働により、京成本線荒川橋梁架替事業を契機に作成した本地区の目指すべき街の将来像である「堀切地区まちづくり構想」をもとに、地域住民が中心となって作成した「堀切地区まちづくり戦略(案)」の具体化に向けた検討を進め、構想の実現を図る。</p> <p>また、密集住宅市街地整備促進事業の活用により、主要生活道路や、災害時に一時的に避難できる公園・小広場の整備、細街路の拡幅などを促進するとともに、地区計画制度や不燃化特区の助成制度により、災害に強い街づくりを進める。</p> <p>現在、密集事業における主要生活道路の用地取得に向けた個別説明を行うなど、災害に強い街づくりを推進するとともに、まちの顔でもある堀切菖蒲園駅周辺を災害に強く、利用する人にとって魅力のある環境とするための方策について、まちづくり協議会と協働して検討を進めている。</p>								地域のまちづくり組織への支援	—	支援	支援	支援			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標					
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
四つ木地区の街づくり	都市整備部		住環境整備課	決算	①執行額(千円)	312,104	179,599	35,875	用地取得	—	用地取得	用地取得	—
	密集地域整備担当課				②間接額(千円)	340	372	492					
一般	7	2	1	③人件費		業務量(人)	1.72	1.80	1.24				
				総コスト(①+②+③)		13,416	13,680	9,796					
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成15年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の不燃化特区制度を活用し、地区計画制度とともに災害に強い街づくりを推進した。</p> <p>また、地元まちづくり協議を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p> <p>令和4年度は、公園の設計を行った。また、不燃化建替え助成・老朽建築物除却助成により、地域内の不燃化を促進した。</p>						325,860	193,651	46,163	老朽住宅除却				
										道路等の整備			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標					
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
コミュニティ住宅管理	都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	4,978	4,295	4,814	入居者数	人	21	16	14
	住環境整備課				②間接額(千円)	40	0	0					
一般	7	1	2	③人件費	業務量(人)	0.30	0.20	0.20					
<p>コミュニティ住宅は、エレベーター、スロープ、緊急通報システムなど高齢者の身体的特性に配慮したバリアフリー住宅である。間取りは、1DK(12戸)、2DK(2戸)、3DK(2戸)である。使用料は、前年の収入及び間取りに応じて、1DKが19,000円から28,300円、2DKが26,300円から39,100円、3DKが36,000円から53,600円である。入居者の決定方法は、密集住宅市街地整備事業の施行に伴い住宅を失ったことが条件であるため、公募によらず決定する。施設の管理形態は、一部業務委託を除き、直営である。</p>					2,340	1,520	1,580						
				総コスト(①+②+③)	7,358	5,815	6,394	入居戸数	戸	15	12	10	
								不適正使用者に対する指導件数	件	0	0	0	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標									
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4						
事業内容																	
定期報告対象建築物 改善指導事務	都市整備部	建築課	—	決算	①執行額(千円)	3,107	4,052	3,582	定期報告件数	件	5,034	5,677	6,264				
	一般				7	1	3	②間接額(千円)						0	0	0	
1(3)			③人件費	業務量(人)	1.20	1.20	1.00										
<p>不特定多数の方が利用する建築物等の場合、維持保全の不備による事故・災害の発生や被害の拡大が、利用者に危害を及ぼす恐れがある。このため既存建築物または建築設備等の所有者・管理者は定期的に調査・検査を行い、その結果を行政庁に報告することが義務付けられている。この提出された報告書に基づき、適法に維持するよう審査・指導する。また、台帳を整備し既存建築物等の安全確保を図っていく。</p>			総コスト(①+②+③)		8,780	8,080	7,400										
				11,887	12,132	10,982											

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標					
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
事業内容													
橋梁補修	都市整備部 道路補修課		—	決算	①執行額(千円)	302,738	548,572	155,457	小松橋補修	—	工事	工事	設計
	一般	7	3	1	②間接額(千円)	0	0	0					
③人件費				業務量(人)	2.50	2.30	2.30						
①橋梁の長寿命化 地域における道路網の安全・安心を確保するため、橋梁の長寿命化を実施。メンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)を着実に回し、予防保全型の維持管理を実現していく。橋梁ごとにライフサイクルコストが最小となる修繕計画を定め、予算の平準化・縮減を図りながら進めていく。				総コスト(①+②+③)	19,500	17,480	18,170	奥戸橋補修	—	工事	工事	設計 工事	
②橋梁の耐震強化 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成8年度に在来橋梁の耐震対策に関する実施計画を策定し、落橋防止装置の設置等当面の対策を平成10年度から平成18年度にかけて実施した。				322,238	566,052	173,627							
								橋梁定期点検	—	点検	—	点検	
								その他橋梁補修工事	—	—	工事	—	



## 事務事業一覧表

施策番号	1402	施策名	災害対策	
副題	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制をつくります			
事務事業名		所管課	頁	
気象観測情報システム運用		危機管理課	647	
災害対策本部装備品		危機管理課	648	
被災者生活再建支援システム運用		危機管理課	649	
防災行政無線		危機管理課	650	
防災計画推進		危機管理課	651	
雨水流出抑制施設の設置協議		調整課	652	
水防関係の訓練		調整課	653	
地籍調査事業		道路管理課	654	
河川・公共溝渠維持管理		道路補修課	655	
排水場施設整備		公園課	656	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標					
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
気象観測情報システム運用	地域振興部		—	決算	①執行額(千円)	4,393	4,393	4,393	雨量計局数	か所	5	5	5
	危機管理課				②間接額(千円)	0	0	0					
一般	2	1	8	③人件費	業務量(人)	0.20	0.15	0.15					
<p>民間気象会社と気象情報・観測情報に関する提供業務委託契約を結び、本区内等の降雨や台風等の気象情報や地震情報等を収集する。</p> <p>なお、気象観測のため、区内に雨量計及び気象観測器(雨量、風向風速、温度、湿度、気圧を計測する機器)を設置している。</p>				③人件費	1,560	1,140	1,185	民間気象情報観測データ数(個) (雨量、風向風速、温度、湿度、気圧の観測器×3か所)	個	15	15	15	
				総コスト(①+②+③)	5,953	5,533	5,578						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標					
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
事業内容													
災害対策本部装備品	地域振興部	危機管理課	—	決算	①執行額(千円)	22,645	21,743	22,262	防災服(上下)の購入	組	240	146	147
一般	2	1	8		②間接額(千円)	0	1,864	1,984					
			1(7)③	③人件費	業務量(人)	0.55	0.40	0.40					
防災服の購入及びクリーニング 【貸与対象者】 管理職員、区立小中学校の校長・副校長、地区センター長、防災担当課職員、避難所指定職員、その他防災訓練で使用する職員						4,290	3,040	3,160	災害対策用スマートフォンの配備・運用	台	559	609	609
災害対策用通信機器の整備・運用 ・災害対策用スマートフォン 【配備対象者】 管理職員、各部庶務担当係長、地区センター長、避難所指定職員、防災担当課職員等 ・衛星電話 1回線を区長室及び庁議室に設置				総コスト(①+②+③)		26,935	26,647	27,406					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標					
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
被災者生活再建支援システム運用	地域振興部		—	決算	①執行額(千円)	6,649	4,208	5,524	被災者生活再建支援業務に関する研修の実施回数	回	2	0	0
	危機管理課				②間接額(千円)	0	0	0					
一般	2	1	8	③人件費	業務量(人)	0.20	0.60	0.40					
<p>大規模災害で家屋等の倒壊が同時多発的に発生した場合に、区民生活の速やかな再建を支援するため、本システムを活用し、「住家被害認定調査」、「り災証明書発行」及び「被災者台帳作成」を行う。</p> <p>また、被災者生活再建支援業務に従事する課の職員を対象として、業務内容に関する研修を実施する。</p>					1,560	4,560	3,160						
				総コスト(①+②+③)	8,209	8,768	8,684						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標							
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4				
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)															
事業内容															
防災行政無線	地域振興部		—	決算	①執行額(千円)	51,547	46,504	65,927	屋外無線放送設備数	か所	131	131	131		
	危機管理課				②間接額(千円)	1,924	1,864	1,984							
一般	2	1	8	③人件費	業務量(人)	0.45	0.60	0.40							
<p>昭和55年度に開始した、屋外無線放送設備、屋内受令機、無線通信設備(地域系無線)及び簡易無線機を整備、機器の保守管理を行う。</p> <p>屋外無線放送設備は、区内公共施設など131箇所に設置している。毎日午後5時のチャイムによる放送と季節によって変わる帰宅時間を子供たちに促す夕焼け小焼け放送を試験放送として実施</p> <p>○無線通信設備：208箇所(内、無線FAX併設148箇所) 災害対策本部、警察、消防、避難所など</p> <p>○IP無線：303台を関係機関、協定団体等に配備</p> <p>○簡易無線機：60台を災害対策本部に設置</p> <p>○保守点検：年1回、難聴エリア調査、音量調整及び不具合機器点検</p> <p>※屋内受令機(無線デジタル化に伴い令和元年度に順次撤去)</p>				①+②+③	3,510	4,560	3,160	屋内受令機設置数	か所	0	0	0			
				総コスト	56,981	52,928	71,071								
											IP無線機配備数	台	281	281	303

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標									
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4						
事業内容				決算	①執行額(千円)	②間接額(千円)	③人件費	④業務量(人)	⑤総コスト(①+②+③)	会議開催数	回	3	3	3			
防災計画推進	地域振興部	危機管理課	生活安全課	①執行額(千円)	6,868	0	3,120	0.40	9,988	3							
一般 2 1 8	1(7)①			②間接額(千円)	0	0	4,560	0.60	7,750								
①葛飾区防災会議の開催 根拠法：災害対策基本法第16条第1項 地域防災計画を作成し推進するほか、区長の諮問に応じて区の防災に関する重要事項を審議する。 ②葛飾区防災会議地域防災計画見直し幹事会の開催 地域防災計画の見直しに係る検討及び調整を行う。 ③葛飾区国民保護協議会の開催 根拠法：国民保護法第39条 区の国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進するほか、区長の諮問に応じて区の区域における重要事項を審議する。				③人件費	3,120	4,560	4,740										
				総コスト(①+②+③)	9,988	7,750	8,116										

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	決算状況				活動指標					
	担当課		内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
雨水流出抑制施設の 設置協議	都市整備部	—	決算	①執行額(千円)	0	0	0	協議件数	件	124	129	131
	調整課			②間接額(千円)	0	0	0					
—	—	—	③人件費	業務量(人)	0.30	0.25	0.20					
都市型水害の軽減のため、総合的な治水対策の一環として、一定規模の開発や建築に対し、雨水流出抑制施設の設置について協議を行う。					2,340	1,900	1,580					
				総コスト(①+②+③)	2,340	1,900	1,580					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標					
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
事業内容													
水防関係の訓練	都市整備部 調整課		—	決算	①執行額(千円)	11,910	5,413	3,521	訓練実施回数	回	2	2	5
	一般	2	1	8	②間接額(千円)	1,798	1,812	1,840					
1(10)の一部				③人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.45					
<p>台風や集中豪雨による河川の氾濫や内水氾濫から、区民の生命・財産を守るため、気象庁の予想雨量等の情報により、葛飾区水防計画に基づく各態勢を決定し、必要配備要員を召集し、迅速な水防活動を行う。</p> <p>迅速な水防活動を行うため、消防署との合同水防工法訓練、区職員による水防工法訓練、総合防災訓練時の通信訓練、道路河川等の巡視訓練を行う。</p>				総コスト(①+②+③)		3,900	3,800	3,555					
					17,608	11,025	8,916						



事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標															
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4												
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)																							
事業内容																							
地籍調査事業	都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	49,504	45,466	18,670	事業換算面積	km <sup>2</sup>	0.22	0.19	0.06										
	道路管理課				②間接額(千円)	0	0	0															
一般	7	1	1	③人件費	業務量(人)	2.40	2.40	2.40															
						18,720	18,240	18,960															
					総コスト(①+②+③)	68,224	63,706	37,630	事業換算累計面積	km <sup>2</sup>	9.43	9.62	9.68										
<p>本事業は、「国土調査法」に基づき、地籍情報(土地の所有者、地番、地目、境界、面積等)を正確に調査・測量した上で土地所有者と立会いを行い、その結果を地図・簿冊として作成するものである。</p> <p>本事業には、一筆ごとの土地の境界について確認する「一筆地調査」と、道路等の公有地と民有地との境界を確認する「官民境界等先行調査」の2つの調査手法があり、現在は、第7次国土調査十箇年計画に従い、区内全域の整備を目指し、後者の手法により調査を促進している。</p> <p>また、本事業の趣旨である「災害時の早期復興」や「街づくり事業の円滑化」を見据えて、防災都市づくり推進計画の整備地域や重点整備地域、密集整備事業地域等を先行して実施している。</p> <p>整備状況は、対象面積30.25km<sup>2</sup>に対して、調査面積9.68km<sup>2</sup>、進捗率32.0%(令和4年度末)である。【一筆地換算による】</p>																							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標				
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4	
事業内容												
河川・公共溝渠維持 管理	都市整備部 道路補修課	—	決算	①執行額(千円)	7,367	5,813	6,278	区民からの苦情要望件数	件	6	4	8
				②間接額(千円)	0	0	0					
一般	7	4	1	業務量(人)	1.70	1.60	1.60					
				③人件費	12,680	11,640	12,390					
				総コスト(①+②+③)	20,047	17,453	18,668	管理必要公共溝渠延長	m	1,383	1,383	1,383
<p>残存する公共溝渠は、ヘドロが堆積しており、夏場の蚊、悪臭の発生や、開渠でのゴミ等の投棄が多いため、必要に応じ清掃等を実施している。この業務は、日常的なパトロールを区職員で行い、草刈りや清掃等を業務委託している。また、自然再生区域は、景観や動植物の生息環境等の周辺環境を阻害しないよう適正に管理している。</p>												

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標							
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4				
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)															
事業内容															
排水場施設整備	都市整備部		道路補修課	決算	①執行額(千円)	34,925	22,683	23,084	総排水量	m <sup>3</sup>	825,802	1,040,904	709,891		
	公園課				②間接額(千円)	0	0	0							
一般	7	4	2	1	③人件費	業務量(人)	0.86	0.64	0.63						
【概要】 下水道の普及に伴い、内水排除の必要性が減少し、排水機能を停止した排水場を順次撤去する。一方、令和4年3月末現在、区内には古谷、第三新宿、四ツ木橋の3排水場が稼動(合計排水能力は約53m <sup>3</sup> /分)し、豪雨による道路冠水や浸水被害の防止を適切な維持管理の下で行っている。(令和2年度より古谷排水排水場は道路補修課へ移管)				③人件費				6,679	4,812	4,977					
【活動内容】 ポンプ運転は、水路(公共溝渠)に設定した水位計のレベルを感知し、電気を動力とした無人自動ポンプ運転を基本とし、大雨が予想される場合等は委託業者が排水場に行き、手動にてポンプを運転している。平常時における業務は、稼動中の排水場や排水機能の停止した樋管・水門(河川法の適用を受ける占用許可工作物)を含め、巡回によりポンプの運転状況や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行っている。				総コスト(①+②+③)				41,604	27,495	28,061	排水設備の突発的な故障修理件数(災害対応等)	件	0	0	0
											運転時間	時間	1,369	1,755	1,203

## 事務事業一覧表

施策番号	1403	施策名	防災活動	
副題	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします			
事務事業名		所管課	頁	
家具転倒防止対策		地域防災課	658	
学校避難所受水槽緊急遮断装置設置		地域防災課	659	
ガラス飛散防止対策		地域防災課	660	
消防団(本田・金町)助成		地域防災課	661	
初期消火対策事業		地域防災課	662	
地域防災活動支援		地域防災課	663	
通電火災防止対策事業		地域防災課	664	
深井戸給水施設保守委託		地域防災課	665	
防災訓練災害補償等掛金		地域防災課	666	
防災市民組織等育成		地域防災課	667	
防災倉庫等維持管理		地域防災課	668	
普通救命講習会用教材購入		地域保健課	669	
学校避難所運営会議支援		教育総務課	670	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標					
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
家具転倒防止対策	地域振興部		—	決算	①執行額(千円)	1,153	1,193	805	家具転倒防止器具取付実施数	件	40	44	29
	地域防災課				②間接額(千円)	0	12	12					
一般	2	1	8	③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
						1,560	1,520	1,580					
					総コスト(①+②+③)	2,713	2,725	2,397					
平成27年4月開始。 地震発生時の家具転倒による被害を防ぐため、高齢者、障害のある方の居室、寝室等にある家具への転倒防止器具の取付けを支援する。 【助成対象者】 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯 1 満65歳以上の方 2 身体障害者手帳(1級又は2級に限る。) 3 愛の手帳(1度又は2度に限る。) 【補助上限額】 3万円													

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	決算状況				活動指標					
	担当課		内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
学校避難所受水槽緊急遮断装置設置	地域振興部	—	決算	①執行額(千円)	3,924	0	0	遮断装置設置数	か所	3	0	0
	地域防災課			②間接額(千円)	0	23	0					
—	—	—	③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					780	760	790					
				総コスト(①+②+③)	4,704	783	790					
(遮断装置) 災害時に必要な飲料水等を確保するため、避難所となる学校の受水槽の電源を地震の揺れを感知すると遮断し、高架水槽への揚水を止め、受水槽に水が溜まるようにするもの ※R 3、4 予算措置なし				/								

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標																	
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4														
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)																									
事業内容																									
ガラス飛散防止対策	地域振興部	地域防災課	—	決算	①執行額(千円)	843	620	363	ガラス飛散防止フィルム貼付実施数	件	46	31	19												
	一般			2	1	8	②間接額(千円)	0						12	12										
				③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15																	
						1,170	1,140	1,185																	
				総コスト(①+②+③)		2,013	1,772	1,560																	
<p>平成29年10月開始。 地震発生時のガラス飛散による被害を防ぐため、高齢者、障害のある方の居室、寝室等にあるガラスへの飛散防止フィルムの取付けを支援する。</p> <p>【助成対象者】 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯 1 満65歳以上の方 2 身体障害者手帳(1級又は2級に限る。) 3 愛の手帳(1度又は2度に限る。)</p> <p>【助成上限額】 2万円</p>				/																					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標					
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
消防団(本田・金町)助成	地域振興部		—	決算	①執行額(千円)	12,858	12,483	15,483	延べ出動人数	人	7,873	8,231	16,554
	地域防災課				②間接額(千円)	205	181	0					
一般	2	1	1	③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
1 補助対象事業				③人件費	390	380	395						
[訓練]:水防訓練・防災訓練等				総コスト(①+②+③)	13,453	13,044	15,878	定員充足率	%	72	71	72	
[教育]:任務別教育													
[装備]:防災資器材充実													
[その他]:警戒・区民指導他													
2 交付金額 (令和4年度)本田消防団 8,360,000円、金町消防団 7,123,000円								助成団数	件	2	2	2	
3 葛飾区消防団運営委員会の開催								運営委員会の開催数	回	2	2	2	
特別区の消防団の設置に関する条例(都条例)により設置されている組織で、知事の諮問に対して答申を行う。委員数は15名で、年度開催数は2回程度。													



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標					
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)			内訳	R2	R3	R4		単位	R2	R3	R4	
事業内容													
初期消火対策	地域振興部		—	決算	①執行額(千円)	16,201	18,506	17,826	街路消火器の設置数	本	8,247	8,206	8,187
	地域防災課				②間接額(千円)	205	204	125					
一般	2	1	8	③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
昭和56年6月開始。						780	760	790					
1 街路消火器 自治町会が消火器の設置場所を選定し、区が設置している。				総コスト(①+②+③)		17,186	19,470	18,741	消火器を使用した初期消火訓練率	%	13	18	27
2 スタンドパイプ 総合危険度の高い地域等の自治町会に貸与、令和元年度からは総合危険度の高い地域に存するコンビニエンスストアの敷地内にスタンドパイプ及び消火器を設置し、初期消火対策の強化を図る。									スタンドパイプ貸与(配置)数	か所	47	50	52

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標					
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
事業内容													
地域防災活動支援	地域振興部	地域防災課	—	決算	①執行額(千円)	36,268	29,053	32,366	助成組織数	町会	239	239	241
				②間接額(千円)	0	0	37						
一般	2	1	8		業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
【事業内容】 防災市民組織に対して、防災資器材助成、防災資器材格納庫貸与、軽可搬ポンプ等貸与、防災服・防災靴購入費補助を行う。				③人件費		780	760	790					
【支援方法】 ○資器材…区の防災資器材メニューから選定した物品を助成する。 ○格納庫…用地を確保又は区が確保した申請団体に貸与する。 ○ポンプ等…C級・D級ポンプ・スタンドパイプの貸与及び既貸与品を修理する。 ○服・靴…組織世帯数に応じた個数の半額補助をする。				総コスト(①+②+③)		37,048	29,813	33,193	貸与数(防災資器材格納庫数+軽可搬ポンプ数)	台	6	3	3
/													

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標									
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4						
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)																	
事業内容																	
通電火災防止対策	地域振興部		—	決算	①執行額(千円)	953	423	901	感震ブレーカー取付実施数	件	52	22	47				
	地域防災課				②間接額(千円)	0	23	37									
一般	2	1	8	③人件費	0.25	0.25	0.25										
1(6)				総コスト(①+②+③)	1,950	1,900	1,975										
平成29年2月開始。地震発生時の電気に起因する火災を防ぐため、高齢者、障害のある方に感震ブレーカーの取付けを支援する。 【申請のできる地域】 「地震に関する地域危険度測定調査(第7回)」において、総合危険度ランク4及び5の地域と、その地域に隣接する地域を対象としていたが、令和元年7月1日より区内全域に拡大した。 【助成対象者】 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯 1 満65歳以上の方 2 身体障害者手帳(1級又は2級に限る。) 3 愛の手帳(1度又は2度に限る。) 【補助上限額】 2万円																	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標							
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4				
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)															
事業内容															
深井戸給水施設保守委託	地域振興部		—	決算	①執行額(千円)	685	733	869	保守回数	回	6	6	6		
	地域防災課				②間接額(千円)	0	0	0							
一般	2	1	8	③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10							
						780	760	790							
<p>災害時に必要な生活用等を確保するため、深井戸設備を整備している。これらの設備を年6回の保守点検で、平常時及び災害時においても活用できるようにしている。</p> <p>【設置場所】青戸平和公園、高砂北公園、東京かつしか赤十字母子医療センター、文化会館、堀切二丁目公園、四つ木四丁目公園</p> <p>【給水能力】1基当り1日8時間揚水した場合350t(約169,300人分)</p> <p>【保守内容】発電機の試運転・ポンプ試運転・給水槽点検及び清掃・滅菌器の運転及び薬液量・濃度点検・吐水採取・試料提出など</p>				総コスト(①+②+③)	1,465	1,493	1,659	深井戸設置数	か所	6	6	6			
											点検・検査回数	回	6	6	6

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標					
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
防災訓練災害補償等掛金	地域振興部		—	決算	①執行額(千円)	1,239	1,239	1,269	災害補償制度加入数	—	2	2	2
	地域防災課				②間接額(千円)	0	0	0					
一般	2	1	8	③人件費	0.05	0.05	0.05						
1(25)				業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
1 消防団員等公務災害補償等共済基金制度 ○対象 消防団員、民間協力者 ○掛け金 ①消防 作業従事者等@30銭×453,093人 ②水防従事者@1円50銭×453,093人 ○補償の種類 療養補償、休業補償、傷病補償年金、 障害補償 遺族補償、葬祭補償 ○運営主体 消防団員等公務災害補償等共済基金  2 防火防災訓練災害補償等共済制度 ○対象 区又は防災市民組織等による防災訓練参加者 ○掛け金 @1円×453,093人 ○補償の種類 損害賠償死亡一時金、損害賠償障害一時 金、災害補償死亡一時金、災害補償後遺障害 ○運営主体 公益財団法人 日本消防協会				③人件費	390	380	395						
				総コスト(①+②+③)	1,629	1,619	1,664						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標								
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)				内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4				
事業内容																
防災市民組織等育成	地域振興部	地域防災課	—	決算	①執行額(千円)	3,162	5,390	5,964	市民消防隊1隊あたり年間訓練回数	回	2	2	3			
	一般				2	1	8	②間接額(千円)						205	181	62
				③人件費	業務量(人)	0.65	0.65	0.65								
						5,070	4,940	5,135								
<b>【目的】</b> 防災市民組織の消防隊として地域の消防活動、避難用道路の安全確保にあたる市民消防隊に対し、訓練に要する経費や装備品等の助成を行い、市民消防隊の育成強化・装備品の充実を図る。 <b>【対象】</b> 市民消防隊を保有する防災市民組織(30隊) <b>【内容】</b> (1) 活動経費の1/2の額を助成(各隊助成上限35,000円) (2) 訓練資器材助成 (3) 市民消防隊操法大会				総コスト(①+②+③)	8,437	10,511	11,161	防災訓練の支援回数	回	78	107	103				
												起震車の派遣回数 (地域防災訓練等への出向回数)	回	40	41	64

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標					
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
防災倉庫等維持管理	地域振興部		—	決算	①執行額(千円)	8,040	11,399	11,583	防災研修室年間利用件数	件	225	355	398
	地域防災課				②間接額(千円)	1,198	136	25					
一般	2	1	8	③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15					
○防災活動拠点(災害時における地域の拠点)の維持管理、防災資器材購入。 ○防災研修室(災害時における地域の防災施設)の維持管理、小菅・柴又・お花茶屋・飯塚・西亀有の5箇所。 ○避難誘導標識の維持管理 避難場所の標識は東京都が設置、設置場所の選定と維持管理は区。 ○備蓄倉庫の維持管理				③人件費	1,170	1,140	1,185						
				総コスト(①+②+③)	10,408	12,675	12,793	避難標識設置数	か所	222	222	222	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4			
事業内容														
普通救命講習会用教材購入	健康部	地域保健課	—	決算	①執行額(千円)	0	120	120	普通救命講習会受講者数	人	—	78	80	
一般	5	1	1		②間接額(千円)	0	0	0						
					業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				③人件費		780	760	790						
職員に普通救命講習会を受講させることにより、心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）の使用方法、止血方法などの救命技能を習得させる。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会未実施だったが、令和3年度からは感染症対策を講じて実施した。				総コスト（①+②+③）		780	880	910						



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標				
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4	
事業内容												
学校避難所運営会議 支援 一般 8 6 1 7(1)⑤	教育委員会事務局 教育総務課	地域防災 課	決算	①執行額(千円)	102	112	133	避難所運営会議開催数	回	29	18	47
				②間接額(千円)	0	0	0					
				③人件費	業務量(人)	1.10	1.10	0.90				
				総コスト(①+②+③)		8,000	7,840	7,110	避難所訓練実施回数	回	7	14
学校避難所運営会議の運営を支援する。 ・学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。 ・学校避難所訓練の実施を支援する。												

## 事務事業一覧表

<b>施策番号</b>	1404	<b>施策名</b>	地域安全	
<b>副題</b>	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします			
<b>事務事業名</b>		<b>所管課</b>	<b>頁</b>	
保護司会助成		地域振興課	672	
自動体外式除細動器管理		地域保健課	673	
街路灯管理		道路補修課	674	
私道防犯灯助成事業		道路補修課	675	
道路通報システム運営		道路補修課	676	
社会を明るくする運動		地域教育課	677	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標													
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4										
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)																					
事業内容																					
保護司会助成	地域振興部		—	決算	①執行額(千円)	400	400	400	研修会実施回数	回	7	9	25								
	地域振興課				②間接額(千円)	0	0	0													
一般	2	1	1	③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10													
						780	760	790													
					総コスト(①+②+③)	1,180	1,160	1,190													
葛飾区保護司会が実施している各種犯罪防止と少年非行を始めとした地域環境の浄化を目的とする「犯罪防止のための啓発、研修、分区活動事業」を補助対象事業とし、補助対象事業費の1/3以内で予算の範囲である40万円を補助金として交付している。																					

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	決算状況				活動指標					
				担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
自動体外式除細動器 管理				健康部 地域保健課		—	決算	①執行額(千円)	10,025	5,259	10,909	購入件数	件	189	112	181
								②間接額(千円)	0	0	0					
一般	5	1	1	1(3)			③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
<b>【実施概要】</b> 区民等の生命を守るため、緊急時に速やかに使用できるよう、区施設に自動体外式除細動器(AED)220台(区内218台、区外2台)を設置しており、区の事業等でもAEDを使用している。また、平成25年度から、民間事業者等が保有しているAEDを登録するAED使用協力施設登録事業を実施した。(令和5年度5月末登録数:126事業者) <b>【令和4年度 活動内容】</b> (1) 令和4年度はAED37台の更新を行い、パッド127組、バッテリー17個を購入し交換した。また、救命で使用した10個のパッドを補充した。 (2) 区の事業により50件使用した。								780	760	790						
								総コスト(①+②+③)	10,805	6,019	11,699	事業等での使用件数	件	20	16	50

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標					
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
事業内容													
街路灯管理	都市整備部 道路補修課		—	決算	①執行額(千円)	629,350	292,973	403,701	街路灯管理基数	基	26,084	26,140	26,215
	②間接額(千円)	0			0	0							
一般	7	3	3	③人件費	業務量(人)	2.65	1.90	1.90					
<p>街路灯の維持・修繕は、区内を5地区に分けて専門業者と単価契約を結んでいる。街路灯管理システムを活用し、陳情・要望箇所の把握や街路灯のLED化計画作業を行っている。街路灯をLED照明に更新することで、区民からの陳情件数は減少し、電気料金の削減が実施できている。</p> <p>「水銀に関する水俣条約」が平成29年8月に発効されたため、水銀灯型街路灯を平成29年度から令和2年度までの4年の請負工事によりLED化を完了させた。</p> <p>LED街路灯のリースについて、平成25年度に灯具13,716基、平成28年度に灯具2,290基をリース契約した。</p>				③人件費	18,640	14,440	14,010						
				総コスト(①+②+③)	647,990	307,413	417,711	ランプ取替等修繕件数	件	1,779	1,663	1,200	
								街路灯新設取替基数	基	854	557	502	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標					
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
私道防犯灯助成事業	都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	43,550	40,001	35,880	設置助成交付基数	基	294	266	224
	道路補修課				②間接額(千円)	0	0	0					
一般	7	3	3	4(2)	③人件費	1.80	1.55	1.55					
1 私道防犯灯設置助成 昭和56年度から実施している制度。私道に新たに防犯灯を設置する場合や、すでにある防犯灯を更新する場合について、自治町会等からの申請により区が定める工事費の90%以内を助成する。 2 私道防犯灯維持管理費助成 昭和38年から実施している制度。私道に設置されている防犯灯で、自治町会が維持管理し、かつ終夜道路を照明し、交通安全及び防犯を目的とするものについて維持管理費の一部を補助する。				③人件費	13,170	11,780	11,495						
				総コスト(①+②+③)	56,720	51,781	47,375	補助金交付基数	基	6,203	6,131	6,135	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	決算状況				活動指標					
	担当課			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4		
予算説明書(会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
道路通報システム運営	都市整備部	道路補修課	公園課	決算	①執行額(千円)	0	0	1,860	システム登録者数(累計)	人	—	—	394
一般	7	1	1		②間接額(千円)	0	0	0					
1(29)					業務量(人)	0.00	0.00	0.20					
<p>道路通報システムは、区民等がスマートフォンアプリ(MCR)を用いて、道路の不具合をスマートフォンの写真と位置情報をあわせて区へ情報提供できるシステムである。</p> <p>道路の不具合をより正確に把握でき、迅速で的確な対応が可能となり、区への対応後の状況も画像で投稿者へ報告することが可能である。</p> <p>東京都が行った事業提案制度で東京大学が提案して採択されたもので、葛飾区では、東京都からシステムの有効性を検証するための協力依頼を受けた。令和2年2月から令和3年度末まで試行運用を開始し、令和4年度から本格導入をした。令和4年12月15日から対象施設に公園を追加した。</p>				③人件費				1,580	年間投稿件数	件	—	—	332
				総コスト(①+②+③)		0	0	3,440					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	決算状況				活動指標				
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)			内訳	R2	R3	R4	単位	R2	R3	R4	
事業内容												
社会を明るくする運動	教育委員会事務局 地域教育課	—	決算	①執行額(千円)	0	626	462	かつしか区民の集い参加者数	人	—	—	—
				②間接額(千円)	0	0	0					
一般	8	6	1	業務量(人)	0.20	0.10	0.10					
【概要】				③人件費	1,560	760	790					
「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、法務省が主唱する全国的な運動である。毎年7月の強調月間には、区では保護司会と共催し、広報活動として駅頭での啓発用ティッシュペーパー等を配布するとともに、広く区民の理解を得るための「かつしか区民の集い」を実施している。また、保護司会独自に、子どもたちからの「ハガキによるメッセージ」の募集及びその報告や街頭での補導活動等を実施している。※令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「かつしか区民の集い」及び「駅頭広報活動」を中止した。				総コスト(①+②+③)	1,560	1,386	1,252	社会を明るくする運動活動実績(参加人数)	人	171	217	428
				/				駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	個	—	—	—
				/				駅頭広報従事者数	人	—	—	—